

第二次霧島市総合計画(後期基本計画)施策評価シート

令和7年度

政策	3. やさしさ(誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり)	SDGs															
施策	2. 安心して子どもを産み育てられる環境の充実																

施策で目指す姿

●関係機関や地域との連携を強化し、妊娠期から乳幼児期まで、切れ目のない支援体制を構築するよう努めます。
●子育ての幸せや楽しさを実感でき、「霧島市に住みたい、霧島市で子育てしたい」と思えるような子育て環境の充実に努めます。
●子育てしやすいまちの実現を目指し、各種支援策の充実に努めます。
●結婚を希望する人への出会いの場の提供などの支援に取り組みます。

基本事業における成果・課題・改善策

1. 妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実	決算額	326,590千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●産後ケアの利用により育児不安や孤立感の軽減、休息等による心身の回復につながった。 ●専任の母子保健コーディネーターを配置することで、関係機関等との情報共有や連携体制の強化を図ることができた。 ●こどもセンターを核として、各地域子育て支援センターや関係機関と連携し、子育て等に関する相談や援助、講習、地域の子育て関連情報の提供等を行い、地域全体で子育てを支援する環境づくりの推進が図られた。	●切れ目のない支援のため、伴走型支援の充実を図る必要がある。 ●専任母子保健コーディネーターの支援増に伴い、人員増が必要である。 ●子育てアプリなど、情報発信の充実に向けた検討が必要である。 ●育児期の孤独・孤立感軽減のため、地域子育て支援センターの目的や役割の周知強化が必要である。 ●発育・育児環境の悩み等に対し、積極的な情報提供や関係機関との連携対応が必要である。	●妊娠期から切れ目のない支援を行うため、伴走型支援の充実を図る。 ●子育てアプリを活用した母子保健事業のDXの推進を図る。 ●育児相談等、誰でも気軽に相談しやすい体制づくりを行い、子育て支援の充実を図る。 ●子育て支援拠点事業は、重層の支援体制整備事業の一環として実施するため、地域支援事業の取組が必須となる。子育て支援に協力可能な地域団体等との連携や新たな協力団体の発掘を行い、より地域と密着した事業推進を図る。
2. 多様なニーズに応じた子育て環境の充実	決算額	8,379,023千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●子育て世帯の様々な保育ニーズに応えるため、保育所等と連携し、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、医療的ケア児保育など保育サービスの充実に努め、子育てをする人が安心して子育てと仕事等が両立できる環境づくりに寄与した。	●放課後児童クラブで働く支援員の処遇改善事業の導入が求められている。 ●ライフスタイルや保護者の就業形態の多様化により、一時預かり等の必要性は増しており、今後も継続して事業を行う必要がある。	●放課後児童クラブへの指導監査により経営状況等を把握し、必要な支援策を検討する。 ●保育所等の施設整備に対する支援等により保育環境の改善を図り、潜在的待機児童の解消や利用定員の増につなげる。
3. 子育てに関する負担軽減の推進	決算額	4,457,256千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
●子育て世帯の経済的負担を軽減するため、各種医療費の助成、保育料等の軽減など支援を行った。 ●ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当の支給や医療費助成、関係機関と連携した就労支援や資格取得の支援を行った。	●ひとり親家庭医療費助成において、申請手続きなしで医療費の助成が受けられる自動償還払い制度の導入が求められている。	●ひとり親家庭医療費における申請手続きの負担軽減のため、自動償還払い制度が導入できるよう、引き続き鹿児島県に要望を行う。
4. 結婚を希望する人への支援	決算額	千円
令和7年度の事業成果	令和7年度の事業課題(&変化した現状・課題)	令和8年度以降の改善策
鹿児島県が運営しているかごしま出会いサポートセンターのイベントやキャンペーン等の活動を市のHPやX等のSNS、駅の掲示板に掲示するなどの周知を行い、霧島市民の登録者の増加を図った。令和7年度は63組のカップル(カップルのいずれかが霧島市民も含む。)が成立、成婚は0組であった。	未婚化・晩婚化による少子化の問題は、将来の社会経済に多大な影響を及ぼすことから、国全体で取り組むべき課題である。このような社会問題に取り組むため、鹿児島県はかごしま出会いサポートセンターを設置し、新たに結婚コンシェルジュを配置した。本市でも結婚を希望する市民に出会いの場を提供するため、出張登録閲覧会やイベントを市のHPやX、広報誌、駅の掲示板で周知しているが、登録者数は減少傾向にある。	かごしま出会いサポートセンターの活動や情報を市の広報誌、HP、SNS等で周知し、更なる登録者数の増加を図る。また、結婚コンシェルジュ等と協力し、本市で開催される民間主催の婚活イベント等の情報発信等を行い、出会いの機会の提供に努める。他自治体が実施している婚活事業等の情報収集を行うとともに、包括連携協定を締結している企業等と連携し、婚活イベントやセミナー等の開催に向けて協議を進める。

施策の進捗状況

KPI (重要業績評価指数)	測定方法	実績値	進捗率	実績値の検証
		目標値	方向性	
44. 妊娠・出産について満足している市民の割合	すこやか親子21指標に関する調査(3～4カ月児健診時の調査)(N-1)	93.4%	20.00%	妊娠・出産について満足している市民の割合は、令和6年度は93.4%となり妊娠・出産に対する満足度が前年度と比較し低下した。
		95%	↑	
45. 合計特殊出生率	厚生労働省「衛生統計年報」(N-1)	1.41-	△113.64%	合計特殊出生率は、全国的に年々減少傾向にある。
		1.88-	↑	
46. 子育てに不安感や負担感を感じている保護者の割合	市民意識調査	%		未把握
		59.7%	↓	
47. 18歳以下の児童数(3月31日現在)	住民基本台帳における3月31日現在の18歳以下の人口	21,589人	△294.75%	18歳以下の児童数は、年々減少傾向にある。
		23,168人	↑	
48. かごしま出会いサポートセンターを利用した市民のカップル成立数	「かごしま出会いサポートセンター」を利用して交際を開始したカップルのうち、市民が含まれる組数(N-1)	63組	240.00%	令和5(2023)年度から出張登録閲覧会に加え、利用者がスマホやタブレット等で閲覧が可能となったことにより、昨年度よりカップル数が増加した。
		56組	↑	

改善策を踏まえた施策としての取組方針
安心して子どもを産み育てるためには、妊娠期からの切れ目のない支援が必要であるため、伴走型支援の充実を図る。 こども家庭センターにおける、児童福祉と母子保健の一体的支援を充実し、切れ目のない支援を図る。 子育てアプリを活用した母子保健事業のDXの推進を図る。 子育てに関する悩みや相談への対応、就学前教育・保育施設整備事業や乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)による保育環境・サービスの充実、また、子ども医療費助成事業の見直しにより、子どもの疾病等の早期発見・早期治療の促進を図る。 ひとり親家庭医療費助成事業や児童扶養手当支給事業など、様々な事情を抱えた家庭に寄り添った支援を検討する。 結婚を希望する市民に、かごしま出会いサポートセンターの活動の情報を発信する。また、包括連携協定を活用したセミナー等の開催を検討する。

施策幹事課	関係課
保健福祉部子育て支援課	保健福祉部地域福祉課 / 保健福祉部健康増進課